



2025年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社ダイイチ
コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西崎 進

TEL 0155 - 38 - 3456

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	43,470	12.2	1,043	36.0	1,026	37.4	832	26.0
2024年9月期第3四半期	38,749	7.8	1,631	8.1	1,640	7.8	1,126	14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	73.77	
2024年9月期第3四半期	98.89	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
2025年9月期第3四半期	27,543		17,122			62.2
2024年9月期	26,200		16,849			64.3

(参考)自己資本 2025年9月期第3四半期 17,122百万円 2024年9月期 16,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期		0.00		30.00	30.00
2025年9月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	12.9	1,650	13.8	1,650	15.7	1,200	15.8	106.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期3Q	11,438,640 株	2024年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2025年9月期3Q	162,181 株	2024年9月期	131,235 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期3Q	11,291,000 株	2024年9月期3Q	11,390,092 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2024年10月1日～2025年6月30日)における国内経済に関しましては、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復傾向が続きましたが、海外各地での武力紛争や米国の通商政策の影響、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れリスクなどから、先行き不透明感が増しております。

また、当社の営業基盤である北海道経済に関しましては、物価高を背景に個人消費に一部足踏みが見られたものの、国内外からの観光客の増加などにより、全体では景気は緩やかな持ち直しが続きました。

スーパーマーケット業界におきましては、賃金の伸びを上回る物価上昇の継続により、お客様の「生活防衛意識」「節約志向」が一層強まっていることに加え、人件費や各種経費の増加、業種・業態の垣根を越えた競争が更に激化していることなどにより、経営環境の厳しさが増しております。

このような状況の下、当社は、社是である「お客様の普段の食生活のお役に立つ」の精神に立ち返り、『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』を基本方針とする中期経営計画に基づき、2年目である第71期に関しては、①コンプライアンスの徹底、②出店戦略推進、③競合店対策、既存店の活性化、商品力・商品化技術強化、④ガバナンス体制強化(業務改善、組織の活性化、人財確保と教育の実践)、⑤社会貢献の5つを重点実施事項とし、取り組んでおります。

当第3四半期累計期間における主な取り組みの成果といたしましては、「②出店戦略推進」への取り組みとして、本年3月にオープンしたアリオ札幌店が本格稼働し、4月以降、月間の売上高が全店1位で推移しているほか、昨年9月にオープンした稲田店が入居している商業施設に、本年4月、新たに多数のテナントが出店した結果、相乗効果により稲田店の売上高が大きく伸長しました。

「③競合店対策、既存店の活性化、商品力・商品化技術強化」への取り組みとして、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底を基本方針に、お客様の節約志向や簡単・便利ニーズにお応えするため、「適正量目」「適正価格」の一層の追求、高品質でお買い得価格の「セブンプレミアム商品」の拡販に努めたほか、米価高騰を踏まえた取り組みとして、随意契約による政府備蓄米の取扱いを決定しました。

「⑤社会貢献」への取り組みとしましては、地域の小学校等の職場体験学習を積極的に受け入れているほか、帯広農業高校の生徒が育成した花卉の販売イベントや、地域と連携したイベントの開催などに協力しました。環境対策としましては、自治体と連携した再生可能エネルギー事業への参画を決定しました。

また、本業である食を通じた取り組みとしましては、日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー(とくし丸)」事業は、2025年6月末現在で17台が稼働しております。今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。また、自然災害等が国内各地で頻発している状況を踏まえ、災害等が発生した場合に、自治体と協力し、迅速・確実に食料品等の生活物資をご提供できる体制を構築することで、地域の皆さまの安全で安心な暮らしに貢献すべく、各自治体と「災害時等における物資供給に関する協定」締結を進めております。

当第3四半期累計期間における売上高は、上記の「アリオ札幌店」「稲田店」に加え、2024年11月にオープンした「千歳店」などの新規出店効果により、434億70百万円(前年同期比12.2%増)と増収となった一方で、新店出店に伴う経費負担等により利益面で貢献できるまでには時間を要すること、更に既存店の売上総利益率の低下や人件費及び各種経費の増加もあり、営業利益は10億43百万円(同36.0%減)、経常利益は10億26百万円(同37.4%減)、四半期純利益は8億32百万円(同26.0%減)となりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは170億34百万円(同9.6%増)、旭川ブロックは106億66百万円(同0.7%減)、札幌ブロックは157億66百万円(同26.5%増)となりました。売上総利益率につきましては25.4%となり、前年同期比0.2ポイント減少しました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は24.0%となり、前年同期比1.5ポイント増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ13億43百万円増加の275億43百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金の減少3億52百万円に対し、売掛金の増加3億21百万円、商品及び製品の増加2億54百万円等により、前事業年度末に比べ2億20百万円増加の108億94百万円となりました。固定資産においては、建物の増加5億2百万円、有形固定資産「その他」に含まれるリース資産の増加5億41百万円、工具、器具及び備品の増加1億56百万円、構築物の増加28百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる敷金及び保証金の増加が1億71百万円、長期前払費用の増加49百万円、投資有価証券の増加33百万円に対し、無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェアの減少12百万円等により、前事業年度末に比べ11億22百万円増加の166億49百

万円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ10億70百万円増加の104億21百万円となりました。流動負債においては、買掛金の増加5億48百万円、賞与引当金の増加56百万円、流動負債「その他」に含まれる未払費用の増加1億35百万円等に対し、未払法人税等の減少1億22百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金の減少1億53百万円、未払消費税等の減少1億27百万円等により、前事業年度末に比べ3億75百万円増加の65億32百万円となりました。固定負債においては、資産除去債務の増加1億27百万円、固定負債「その他」に含まれるリース債務の増加6億44百万円に対し、長期借入金の減少41百万円、固定負債「その他」に含まれる長期未払金の減少37百万円等により、前事業年度末に比べ6億94百万円増加の38億88百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億73百万円増加の171億22百万円となりました。

これは主に、四半期純利益8億32百万円の計上、剰余金の配当5億42百万円の結果、利益剰余金が2億90百万円増加したこと、及び自己株式の取得43百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は62.2%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日に「2024年9月期決算短信」で公表いたしました2025年9月期の業績予想に変更はありません。

通期の業績予想に対する当第3四半期累計期間の実績の進捗状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	58,500	1,650	1,650	1,200	106.13
第3四半期実績 (B)	43,470	1,043	1,026	832	73.77
進捗率 (%) (B)/(A)	74.3	63.2	62.2	69.4	69.5

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,939,753	7,587,086
売掛金	935,659	1,256,834
商品及び製品	1,136,505	1,390,694
原材料及び貯蔵品	8,923	9,697
その他	654,563	651,650
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	10,673,905	10,894,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,730,277	6,232,508
土地	6,103,365	6,103,365
その他（純額）	1,359,917	1,699,566
有形固定資産合計	13,193,560	14,035,440
無形固定資産		
その他	105,764	88,254
無形固定資産合計	105,764	88,254
投資その他の資産		
長期貸付金	722,743	732,236
その他	1,504,223	1,793,291
投資その他の資産合計	2,226,966	2,525,528
固定資産合計	15,526,291	16,649,223
資産合計	26,200,196	27,543,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,133,311	3,682,269
1年内返済予定の長期借入金	56,004	55,984
未払法人税等	317,723	194,917
賞与引当金	258,483	314,527
その他	2,391,355	2,285,131
流動負債合計	6,156,876	6,532,829
固定負債		
長期借入金	41,983	—
退職給付引当金	852,725	861,333
資産除去債務	1,513,083	1,640,165
その他	786,519	1,387,001
固定負債合計	3,194,311	3,888,500
負債合計	9,351,187	10,421,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	13,789,315	14,079,951
自己株式	△146,867	△190,679
株主資本合計	16,847,800	17,094,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	27,730
評価・換算差額等合計	1,208	27,730
純資産合計	16,849,008	17,122,355
負債純資産合計	26,200,196	27,543,685

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	38,749,486	43,470,250
売上原価	28,826,440	32,447,398
売上総利益	9,923,046	11,022,852
営業収入	409,958	442,683
営業総利益	10,333,005	11,465,535
販売費及び一般管理費	8,701,928	10,422,263
営業利益	1,631,076	1,043,272
営業外収益		
受取利息	2,688	5,487
受取配当金	2,710	3,070
受取弁済金	—	10,320
その他	5,103	7,184
営業外収益合計	10,502	26,062
営業外費用		
支払利息	309	41,410
その他	524	1,285
営業外費用合計	834	42,696
経常利益	1,640,744	1,026,638
特別利益		
固定資産受贈益	—	※1 146,560
受取解決金	—	※2 67,010
特別利益合計	—	213,570
特別損失		
固定資産除却損	59	0
減損損失	—	18,012
特別損失合計	59	18,012
税引前四半期純利益	1,640,685	1,222,196
法人税、住民税及び事業税	539,660	437,004
法人税等調整額	△25,288	△47,776
法人税等合計	514,372	389,227
四半期純利益	1,126,313	832,969

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、不動産賃貸借契約の更新に伴い、使用見込期間に関する見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、資産除去債務並びに資産除去債務と同時に計上した有形固定資産がそれぞれ57,328千円減少しております。

なお、この見積りの変更により当中間会計期間の損益に及ぼす影響はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

※1. 固定資産受贈益は、㈱イトーヨーカ堂退店店舗の資産の譲渡を受けたことによるものであります。

※2. 2022年に発覚した不適切会計問題に起因して生じた当社費用の当時の役員の負担に関する解決金。当時の役員と協議を行ってきましたが、合意に至り、2024年12月に解決金全額を受領が完了いたしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	577,282千円	736,642千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自2023年10月1日 至2024年6月30日）及び当第3四半期累計期間（自2024年10月1日 至2025年6月30日）

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上を図るとともに、市場環境、経営環境等の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を実施していくため。

2 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	10万株(上限)
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.88%)
株式の取得価額の総額	1億5,000万円(上限)
取得期間	2024年11月15日から2025年9月19日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3 取得の結果

(1) 2025年6月30日以前に取得した自己株式の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	30,900株
株式の取得価額の総額	43,742,600円
取得した期間	2024年11月18日から2025年6月30日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2) 2025年7月1日以降に取得した自己株式の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	43,100株
株式の取得価額の総額	77,616,400円
取得した期間	2025年7月1日から2025年7月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付